

## X 参画



## 50 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します

### （基本方向）

幅広い市民活動の展開に向け、活動情報の発信等による参加機運の醸成や連携・協働のネットワークづくり、NPOの運営基盤の強化などの取組を推進します。

また、様々な分野における、多様な主体のネットワークの構築や県民の参画を促す県民運動を促進します。

### 【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>・政策項目に関連するいわて幸福関連指標2指標は、達成度Bの指標が1指標（50%）、達成度Dの指標が1指標（50%）でした。</li> <li>・3つの具体的推進方策の評価結果は、概ね順調が2つ、やや遅れが1つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。</li> <li>・金融機関、中間支援NPO、税理士会、行政書士会により構成する「いわてソーシャルビジネスサポートネットワーク」において、セミナーを開催するなど地域課題解決に取り組むNPO法人等の支援を行っています。</li> </ul> <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<b>＜具体的推進方策①＞多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成とネットワークづくり</b>	
県民が日頃から市民活動に関わるとともに、多様な主体が連携・協働して地域の課題解決に取り組むための機運を醸成する必要があります。	いわて県民情報交流センターを拠点とした情報発信等により、県民の理解促進と参加・参画の機運醸成に取り組みます。また、NPO活動交流センターと中間支援NPOとの連携により、地域の実情に応じた連携・協働のネットワークづくりに取り組みます。
<b>＜具体的推進方策②＞官民連携による県民運動の展開</b>	
様々な分野で展開されている県民運動を一層促進するため、多様な主体の共通理解の促進と連携強化を図る取組を進める必要があります。	県民が気軽に県民運動に関わることができるよう、様々な活動の積極的な情報発信に取り組むとともに、協働のモデル事例の紹介等により、他分野との連携など横展開に取り組みます。
<b>＜具体的推進方策③＞社会のニーズに対応したNPOの活動促進に向けた支援</b>	
組織や財政などの運営基盤が安定していないNPO法人があることから、引き続き運営基盤強化に向けた取組を進める必要があります。	NPO法人が安定的に活動できるよう、担い手の確保・育成や安定的な活動資金の確保のためのセミナーの開催、専門家による伴走型支援の実施など、運営基盤強化の支援に引き続き取り組みます。
<b>総 括</b>	
以上のことから、幅広い市民活動や多様な主体による県民運動の促進のため、市民活動等への参加・参画機運の醸成、地域の実情に応じた多様な主体の連携・協働の環境づくり及びNPO法人の自立的な活動に向けた運営基盤強化の支援に取り組みます。	

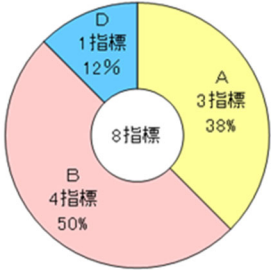
## 1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考) 全国順位 (東北順位)		
							H29	R3	比較
79 高齢者のボランティア活動比率	%	—	28.9	28.8	25.3	B	—	—	—
82 ボランティア・NPO・市民活動への参加割合	%	18.6	20.6	20.2	15.6	D	—	—	—

### 【特記事項】

- ・ ボランティア・NPO・市民活動への参加割合は、新型コロナウイルス感染症の影響により、参集型や対面による活動が縮小、中止されたため、達成度は【D】となりました。

## 2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考) 具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	
<b>（評価結果の説明）</b> 3つの推進方策のうち、「概ね順調」が2つ、「やや遅れ」が1つ、となっていることから、「概ね順調」と判断しました。	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成とネットワークづくり	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 官民連携による県民運動の展開	概ね順調	推進方策指標4指標の達成度が、「A」が2指標、「B」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
③ 社会のニーズに対応したNPOの活動促進に向けた支援	やや遅れ	推進方策指標2指標の達成度が、「B」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業は概ね順調に取り組まれていることから、「やや遅れ」と判断しました。

- NPO活動交流センターを拠点として、ホームページや情報誌での情報発信によるNPO法人の活動促進に取り組んでいます。
- 岩手県脳卒中予防県民会議の参画団体・企業等と連携し、官民が一体となって脳卒中予防や健康増進対策に取り組んでいます。
- 多様な主体のネットワークづくりを支援するため、地域の中間支援NPO等と連携してNPO法人と企業等との交流会を実施しています。
- いわて県民情報交流センターに県民運動の活動を紹介する展示コーナーを設置するなど、県民運動や市民活動への参加機運の醸成に向けた取組を進めています。
- NPO法人が自立的に活動できるよう、担い手や活動資金の確保等のノウハウ取得機会の創出や、活動費の助成に取り組んでいます。
- コロナ禍においてもNPO活動を継続することができるよう、「新しい生活様式」に対応した活動への転換を促進するためのセミナーや、専門家による伴走型支援を実施しています。

## (1) 多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成とネットワークづくり

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
556 NPO活動交流センターのホームページアクセス数	回	31,126	155,300	154,800	160,855	A
557 県と連携・協働した中間支援NPOの割合	%	50	100	90	86	B

### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	65	61	19	13	0	29	2 (40%)	1 (20%)	1 (20%)	1 (20%)	2 (40%)	2 (40%)	0 (0%)	1 (20%)

## (2) 官民連携による県民運動の展開

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
558 岩手県脳卒中予防県民会議の会員数【再掲】	団体	485	620	595	662	A
559 いわて働き方改革推進運動参加事業者数【累計】【再掲】 ※H28 以前からの累計	事業者	128	1,000	800	680	B
560 食育と食を楽しむイベントの参加者数【累計】【再掲】	人	③ 47,352	216,000	162,000	143,137	B
561 省エネ活動を実施している県民の割合【再掲】	%	86.4	87.5	87.5	88.4	A

### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	903	828	51	50	0	727	5 (56%)	2 (22%)	0 (0%)	2 (22%)	5 (56%)	0 (0%)	2 (22%)	2 (22%)

## (3) 社会のニーズに対応したNPOの活動促進に向けた支援

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
562 NPO法人数(10万人当たり)	法人	38.8	40.8	40.4	39.6	D
563 NPO法人数に占める認定NPO法人の割合	%	3.6	4.4	4.2	4.1	B

#### 【特記事項】

- ・ NPO法人数(10万人当たり)は、NPO活動交流センターを拠点として、NPO法人の活動紹介や法人の設立等に関する研修会の開催等に取り組み、法人の新規認証件数は増加したものの、活動参加者の減少や担い手の高齢化等により活動の継続が困難となり解散した法人もあったことから、達成度は【D】となりました。

### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	69	65	23	14	0	28	2 (50%)	1 (25%)	1 (25%)	0 (0%)	2 (40%)	2 (40%)	0 (0%)	1 (20%)

### 3 政策項目を取り巻く状況

- NPO法人は、社会ニーズに対応した市民活動の担い手として、また、地域コミュニティを維持するための地域課題解決の担い手として、その活動が期待されているところですが、組織や財政など運営基盤が不安定な団体が多くあります。
- 令和4年県民意識調査によると「市民活動や県民活動に参加しやすい社会」の重要度は45位、満足度は28位で、ニーズ度は46位となっています。

### 4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 県、金融機関、中間支援NPO、税理士会、行政書士会により構成する「いわてソーシャルビジネスサポートネットワーク」において、セミナーを開催するなど地域課題解決に取り組むNPO法人等の支援を行っています。
- 県内では、NPO法人等が、災害支援を行政や社会福祉協議会等の関係機関との協働により、オール岩手で進めることを目的として「いわてNPO災害支援ネットワーク」を設立し、災害支援に関するセミナーや支援機関との連携体制構築に向けた情報共有会議等を行うなど、多様な主体が連携した取組が行われています。
- 県内の産学官連携組織である「いわて未来づくり機構」において、3つの県民運動（ILCなど科学技術の進展への対応、復興と新たな社会基盤等の活用、人口減少下における地域の活力維持）を各作業部会の活動により、推進しています。